

## 日 誌 (昭和46年7月)

## 【国 内】

- 1日 ○預金保険機構発足  
○日本繊維産業連盟、対米繊維輸出自主規制を実施(3年間)
- 9日 ○政府、低開発国に対する特惠関税供与の8月1日実施を閣議決定
- 27日 ○本行、公定歩合の引下げを決定(28日実施、「要録」参照)
- 政府、財政投融资等の第2次追加措置を閣議決定(「要録」参照)
- 28日 ○全国銀行協会連合会、市中貸出金利の自主規制最高限度の変更を決定(31日実施、「要録」参照)
- 29日 ○外資審議会、第4次資本自由化につき大蔵大臣に答申(「要録」参照)
- 30日 ○政府、「昭和46年度年次経済報告」を閣議了承

## 【海 外】

- 1日 ○米国、西海岸港湾関係労働組合スト突入  
○西ドイツ、景気付加税(1970年8月以降実施)を廃止
- 3日 ○イタリア、経済立直しのため緊急措置を発表
- 7日 ○英国、EEC加盟に関する白書を発表
- 9日 ○フランス、準備率引上げを決定(21日から実施)
- 12日 ○ニクソン米大統領、緊急雇用法に署名  
○EEC、英国と資本移動自由化で合意
- 15日 ○OECD、世界経済見通しを発表  
○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等4連銀の公定歩合引上げを承認(4.75→5.0%、16日から実施、16日にボストン等3連銀、22日にはシカゴ等残る5連銀が追随引上げを発表、それぞれ19日、23日から実施)  
○英国産業連盟、価格引上げ自粛提案を発表
- 16日 ○ニクソン米大統領、訪中招請を受諾(明年5月までに訪中、米・中同時に発表)
- 19日 ○英国、追加的景気刺激措置を発表
- 20日 ○スウェーデン・リクスバンク、商業銀行に対する貸出限度枠を引下げ(自己資金の150→75%)
- 21日 ○米国財務省、8月15日満期国債の借換えに際し、1965年来初の長期国債発行を発表  
○西ドイツ、「現金預託制度」の大綱を閣議決定  
○台湾、支払準備率を引上げ(要求払預金12.0→15.0%)
- 22日 ○米国財務省、西海岸商品取引所の金先物取引(20日開始)を禁止
- 25日 ○コメコン第25回総会、ブカレストで開催
- 29日 ○ユーゴスラビア、連邦幹部会(22名で構成)による集団指導制発足
- 31日 ○オランダ、賃金・物価規制措置の廃止を決定(8月4日実施)